

4 研修施設の運営実態の把握・分析の推進

勸告	説明図表番号
<p>【背景事情等】</p> <p>研修施設のコスト縮減を図るとともに効率的な研修の実施等を推進するためには、研修施設自らが研修計画、研修実績、施設の稼働状況や維持管理経費など施設の運営実態を把握、分析するとともに、本府省や研修機関の本所等（以下「本府省等」という。）においても、研修施設の運営実態を的確に把握、分析することが重要である。</p> <p>特に、複数の研修機関を設置している府省においては、各機関がその研修施設の運営実態を把握、分析するだけでは、府省全体の見地からの研修施設の見直しを図る上で不十分であることから、本府省の研修担当部局等において、すべての研修施設の運営実態を統一的に把握、分析する必要がある。</p> <p>また、各府省が平成22年から実施している「行政事業レビュー」においては、各府省が自ら率先して、効率性や効果の面から事業の十分な実態把握を行い、組織や制度の不断の見直しを図ることとされており、研修施設についても、府省全体として同様の観点からの見直しが必要である。</p>	<p>表4-①</p>
<p>【調査結果】</p> <p>今回、12府省121研修施設における研修計画、研修実績、施設の稼働状況など施設の運営実態の本府省等への報告状況を調査した結果、本府省等に研修計画、研修実績及び施設の稼働状況を全く報告していないものが4府省11研修施設（9.1%）みられた。</p> <p>また、本府省等へ報告されている内容をみると、研修計画を報告しているものは11府省110研修施設（90.9%）、研修実績を報告しているものは11府省110研修施設（90.9%）みられるものの、施設の稼働状況を報告しているものはわずか2府省2研修施設（1.7%）となっている。</p> <p>さらに、すべての研修施設の稼働状況等を統一的に把握している本府省はみられなかった。</p>	<p>表4-②</p>
<p>項目1、2及び3のとおり、研修施設を廃止、縮小等することが可能とみられるもの、研修施設の共同利用を推進する余地があるもの、効率的な研修を実施する必要があるものなど、今後改善する必要があるものが多数みられたことから、本府省においては、所管するすべての研修施設の研修計画、研修実績、施設の稼働状況を統一的に把握するとともに、維持管理経費などを含めた研修施設全体の運営状況を総合的に分析した上で、研修施設のコスト縮減や効率的な研修の実施に向けた取組等を推進する必要があると考えられる。</p>	<p>表4-③</p>
<p>【所見】</p> <p>したがって、関係府省は、研修施設のコスト縮減や効率的な研修の実施等を推進する観点から、所管するすべての研修施設の運営実態を統一的に把握する</p>	

仕組みを整備するとともに、それらの分析の結果に基づいて、研修施設の見直し等を実施する必要がある。(内閣府、国家公安委員会(警察庁)、総務省、法務省、外務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省)	
--	--

表4-① 行政事業レビューの概要

○ 行政事業レビューについて（平成22年3月11日行政刷新会議）〈抜粋〉

1 趣旨

(1) 昨年の事業仕分けは、予算が最終的にどこに渡り（支出先）、何に使われているか（使途）といった実態を十分に把握した上で、その事業の遂行が税金投入の効率性や効果の面から適切であるかといった検証を行うことの重要性を、あらためて明らかにした。

(2) これを踏まえ、本年より、各府省が率先して、

- ① 予算の支出先や使途等について十分な実態把握を行い
- ② 外部の識者等を交えた公開プロセスも含め自ら事業を点検しながら、
- ③ レビューの結果を、事業の執行や予算要求等に反映するとともに、
- ④ 組織や制度の不断の見直しにも活用する

「行政事業レビュー」（以下、「レビュー」）を実施することとする。

レビューの一連の作業は、事業仕分けの内生化・定常化と言うべきものである（全面公開や、現場の実態把握等を踏まえた外部の視点による点検など、事業仕分けの原則に従う）。

(3) この点検の過程と結果を国民に明らかにしながら、国民の視点に立った事業の執行と予算の策定が徹底されることにより、行政が筋肉質で政策効果の高いものへと刷新されるとともに、政治に対する国民の信頼を高めたい。

なお、本年は試行とし、その作業状況を踏まえ、必要な見直しを図りつつ、来年からの本格的な実施を目指すこととする。

(注) 下線は当省が付した。

表4-②

研修施設の研修計画・研修実績等を報告する仕組みの整備状況

府省名	研修施設名	最終報告先	報告内容				
			研修計画	研修実績	稼働状況		
					教室等	宿泊施設	体育施設
内閣府	経済社会総合研究所経済研修所	×	×	×	—	—	—
	沖縄総合事務局研修所	×	×	×	×	×	×
警察庁	警察大学校	本庁長官官房人事課	○	○	×	×	×
	科学警察研究所法科学研修所	本庁長官官房人事課	○	○	×	×	×
	皇宮警察本部皇宮警察学校	本庁長官官房人事課	○	○	×	×	×
	東北管区警察学校	本庁長官官房人事課	○	○	×	×	×
	関東管区警察学校	本庁長官官房人事課	○	○	×	×	×
	中部管区警察学校	本庁長官官房人事課	○	○	×	×	×
	近畿管区警察学校	本庁長官官房人事課	○	○	×	×	×
	中国管区警察学校	本庁長官官房人事課	○	○	×	×	×
	四国管区警察学校	本庁長官官房人事課	○	○	×	×	×
総務省	自治大学校	総務大臣	○	○	×	×	×
	情報通信政策研究所	本省情報通信国際戦略局 情報通信政策課	○	○	×	×	×
	統計研修所	統計研修所運営連絡会議	○	○	×	×	—
消防庁	消防大学校	消防庁長官	○	○	×	×	×
法務省	法務総合研究所	×	×	×	×	—	—
	法務総合研究所浦安総合センター	法務総合研究所	○	○	×	×	×
	法務総合研究所札幌支所	法務総合研究所	○	○	×	×	×
	法務総合研究所仙台支所	法務総合研究所	○	○	×	×	×
	法務総合研究所牛久支所	法務総合研究所	○	○	×	×	×
	法務総合研究所名古屋支所	法務総合研究所	○	○	×	×	×
	法務総合研究所大阪支所	法務総合研究所	○	○	×	×	×
	法務総合研究所広島支所	法務総合研究所	○	○	×	×	—
	法務総合研究所高松支所	法務総合研究所	○	○	×	×	—
	法務総合研究所福岡支所	法務総合研究所	○	○	×	×	×
	矯正研修所	矯正局人事企画係	○	○	×	×	×
	矯正研修所札幌支所	矯正局人事企画係	○	○	×	×	×
	矯正研修所仙台支所	矯正局人事企画係	○	○	×	×	×
	矯正研修所東京支所	矯正局人事企画係	○	○	×	×	×
	矯正研修所名古屋支所	矯正局人事企画係	○	○	×	×	×
	矯正研修所大阪支所	矯正局人事企画係	○	○	×	×	×
	矯正研修所広島支所	矯正局人事企画係	○	○	×	×	×
	矯正研修所高松支所	矯正局人事企画係	○	○	×	×	—
	矯正研修所福岡支所	矯正局人事企画係	○	○	×	×	×
	公安調査庁	公安調査庁研修所	公安調査庁長官	○	○	×	×
外務省	外務省研修所	官房人事課	○	○	×	×	×
	外務省研修所（本省分室）	官房人事課	○	○	×	—	—
財務省	財務総合政策研究所	×	×	×	×	×	×
	財務総合政策研究所北海道研修支所	財務総合政策研究所 研修部教務課	○	○	×	—	—
	財務総合政策研究所東北研修支所	財務総合政策研究所 研修部教務課	○	○	×	—	—
	財務総合政策研究所関東研修支所	財務総合政策研究所 研修部教務課	○	○	×	—	—
	財務総合政策研究所北陸研修支所	財務総合政策研究所 研修部教務課	○	○	×	—	—
	財務総合政策研究所東海研修支所	財務総合政策研究所 研修部教務課	○	○	×	—	—
	財務総合政策研究所	財務総合政策研究所 研修部教務課	○	○	×	—	—

府省名	研修施設名	最終報告先	報告内容				
			研修計画	研修実績	稼働状況		
					教室等	宿泊施設	体育施設
国税庁	財務総合政策研究所 近畿研修支所	財務総合政策研究所 研修部教務課	○	○	×	—	—
	財務総合政策研究所 中国研修支所	財務総合政策研究所 研修部教務課	○	○	×	—	—
	財務総合政策研究所 四国研修支所	財務総合政策研究所 研修部教務課	○	○	×	—	—
	財務総合政策研究所 四国研修支所中野町分室	財務総合政策研究所 研修部教務課	○	○	×	—	—
	財務総合政策研究所 北九州研修支所	財務総合政策研究所 研修部教務課	○	○	×	—	—
	財務総合政策研究所 南九州研修支所	財務総合政策研究所 研修部教務課	○	○	×	—	—
	財務総合政策研究所 南九州研修支所九州財務局 分室	財務総合政策研究所 研修部教務課	○	○	×	×	—
	財務総合政策研究所 沖縄研修支所	財務総合政策研究所 研修部教務課	○	○	×	—	—
	会計センター	×	×	×	×	×	×
	税関研修所	×	×	×	×	×	×
	税関研修所函館支所	税関研修所	○	○	—	—	—
	税関研修所東京支所	税関研修所	○	○	×	—	—
	税関研修所横浜支所	税関研修所	○	○	×	—	—
	税関研修所名古屋支所	税関研修所	○	○	×	—	—
	税関研修所大阪支所	税関研修所	○	○	×	—	—
	税関研修所神戸支所	税関研修所	○	○	×	—	—
	税関研修所門司支所	税関研修所	○	○	×	—	—
	税関研修所長崎支所	税関研修所	○	○	×	—	—
	税関研修所沖縄支所	税関研修所	○	○	×	—	—
	税関研修所沖縄支所浦添分 室	税関研修所	○	○	×	—	—
	税務大学校	×	×	×	×	×	×
	税務大学校札幌研修所	税務大学校教務課	○	○	×	×	×
	税務大学校仙台研修所	税務大学校教務課	○	○	×	×	×
	税務大学校関東信越研修所	税務大学校教務課	○	○	×	×	×
	税務大学校東京研修所	税務大学校教務課	○	○	×	×	×
	税務大学校金沢研修所	税務大学校教務課	○	○	×	—	—
税務大学校名古屋研修所	税務大学校教務課	○	○	×	×	×	
税務大学校大阪研修所	税務大学校教務課	○	○	×	×	×	
税務大学校広島研修所	税務大学校教務課	○	○	×	×	×	
税務大学校高松研修所	税務大学校教務課	○	○	×	—	—	
税務大学校福岡研修所	税務大学校教務課	○	○	×	—	—	
税務大学校熊本研修所	税務大学校教務課	○	○	×	×	—	
税務大学校沖縄研修支所	税務大学校教務課	○	○	×	—	—	
厚生労働省	厚生労働省白金台分室	大臣官房人事課	○	○	○	—	—
	国立保健医療科学院	×	×	×	×	—	
	国立児童自立支援施設国立 武蔵野学院附属児童自立支 援専門員養成所	×	×	×	×	—	
	国立きぬ川学院（研修棟）	×	×	×	×	—	
	秩父学園附属保護指導職員 養成所（研修棟、宿舎棟）	本省障害保健福祉部 企画課施設管理室	○	○	×	×	—
	国立障害者リハビリテー ションセンター学院	×	×	×	×	—	
農林水産省	植物防疫所研修センター	本省消費・安全局	○	○	×	×	—
	農林水産研修所	本省大臣官房秘書課	○	○	×	×	×
	農林水産研修所つくば館	農林水産研修所	○	○	×	—	—
	農林水産研修所つくば館水 戸ほ場	農林水産研修所	○	○	×	—	×

府省名	研修施設名	最終報告先	報告内容					
			研修計画	研修実績	稼働状況			
					教室等	宿泊施設	体育施設	
	東北農政局土地改良技術事務所	本省農村振興局設計課	○	○	×	×	—	
	関東農政局土地改良技術事務所	本省農村振興局設計課	○	○	×	×	—	
	北陸農政局土地改良技術事務所	本省農村振興局設計課	○	○	×	×	—	
	東海農政局土地改良技術事務所	本省農村振興局設計課	○	○	×	×	—	
	近畿農政局土地改良技術事務所	本省農村振興局設計課	○	○	×	×	—	
	中国四国農政局土地改良技術事務所	本省農村振興局設計課	○	○	×	×	—	
	九州農政局土地改良技術事務所	本省農村振興局設計課	○	○	×	×	—	
	林野庁	森林技術総合研修所	本庁研究・保全課	○	○	×	×	×
森林技術総合研修所林業機械化センター		本庁研究・保全課	○	○	×	×	—	
経済産業省	経済産業研修所	本省大臣官房秘書課	○	○	×	×	×	
国土交通省	国土技術政策総合研究所研修センター	本省港湾局技術企画課	○	○	×	×	×	
	国土交通大学校	本省大臣官房人事課	○	○	×	×	×	
	国土交通大学校柏研修センター	国土交通大学校	○	○	×	×	×	
	航空保安大学校	本省航空局保安企画課	○	○	×	×	×	
	航空保安大学校岩沼研修センター	本省航空局保安企画課	○	○	×	×	×	
	東北地方整備局東北技術事務所	本省大臣官房人事課	○	○	×	×	—	
	関東地方整備局関東技術事務所	本省大臣官房人事課	○	○	×	×	—	
	北陸地方整備局北陸技術事務所	本省大臣官房人事課	○	○	×	×	—	
	中部地方整備局中部技術事務所	本省大臣官房人事課	○	○	×	×	—	
	近畿地方整備局近畿技術事務所	本省大臣官房人事課	○	○	×	×	—	
	中国地方整備局中国技術事務所	本省大臣官房人事課	○	○	×	×	—	
	四国地方整備局四国技術事務所	本省大臣官房人事課	○	○	×	×	—	
	九州地方整備局九州技術事務所	本省大臣官房人事課	○	○	×	×	—	
	北海道開発局研修センター	北海道開発局長	○	○	×	×	×	
	気象庁	気象大学校	本庁総務部人事課	○	○	×	×	×
		海上保安庁	海上保安大学校	本庁総務部教育訓練管理官	○	○	×	×
	海上保安学校		本庁総務部教育訓練管理官	○	○	×	×	×
海上保安学校門司分校	本庁総務部教育訓練管理官		○	○	×	×	×	
海上保安学校宮城分校	本庁総務部教育訓練管理官		○	○	×	×	—	
環境省	環境調査研修所	本省総合環境政策局等	○	○	×	×	×	
	水鳥救護研修センター	本省自然環境局 野生生物課鳥獣保護業務室	○	○	○	—	—	
防衛省	防衛大学校	防衛大臣	○	○	×	×	×	
	防衛医科大学校	防衛大臣	○	○	×	×	×	
	防衛研究所	防衛大臣	○	○	×	—	—	
実施研修施設数			110	110	2	0	0	

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「報告内容」欄の各欄の内容を報告している場合は「○」、報告していない場合は「×」と記載している。

なお、「稼働状況」欄の各欄の施設を設置していない場合は「—」と記載している。

表4-③

改善を求める事項一覧

府省名	項・細目	1 研修施設の廃止、縮小等				2 効率的な研修実施の推進		3 研修に係る運営の適正化				要改善事項数合計							
		(1) 研修施設を廃止、縮小等することが可能とみられるもの				(4) 研修施設の共同利用の推進	(5) 研修業務に係る実施体制の見直しの推進	(1) 独立した研修コースとして実施する必要が乏しいもの	(2) 同一府省内の複数の研修実施機関で重複した内容の研修を実施しているもの	(3) 研修の実施方法を見直す必要があるとみられるもの	(4) 研修の在り方を見直す必要があるとみられるもの		(1) 研修施設における調達等の適正化	(2) 食堂施設の運営の適正化	(3) 旅費節減に係る取組の徹底	(4) 研修にかかる費用負担の適正化			
		ア	イ	ウ	エ												府省内	府省間	
内閣府	1 経済社会総合研究所経済研修所																0		
	2 沖縄総合事務局研修所	○							○								○	8	
警察庁	3 警察大学校																	0	
	4 科学警察研究所法科学研修所																	0	
	5 皇宮警察本部皇宮警察学校																	0	
	6 東北管区警察学校												○					1	
	7 関東管区警察学校												○					1	
	8 中部管区警察学校												○					1	
	9 近畿管区警察学校								○									0	
	10 中国管区警察学校																	0	
	11 四国管区警察学校													○				1	
	12 九州管区警察学校													○				1	
	総務省	13 自治大学校																	0
		14 情報通信政策研究所			○			○	○							○			3
15 統計研修所																	○	1	
消防庁	16 消防大学校																	0	
法務省	17 法務総合研究所																	0	
	18 法務総合研究所浦安総合センター											○						1	
	19 法務総合研究所札幌支所																	2	
	20 法務総合研究所仙台支所																	2	
	21 法務総合研究所牛久支所																	0	
	22 法務総合研究所名古屋支所																	2	
	23 法務総合研究所大阪支所																	0	
	24 法務総合研究所広島支所																	0	
	25 法務総合研究所高松支所																	0	
	26 法務総合研究所福岡支所																	0	
	27 矯正研修所			○			○	○										1	
	28 矯正研修所札幌支所																	0	
	29 矯正研修所仙台支所																	0	
	30 矯正研修所東京支所																	0	
	31 矯正研修所名古屋支所																	0	
	32 矯正研修所大阪支所																	0	
	33 矯正研修所広島支所																	0	
	34 矯正研修所高松支所																	0	
	35 矯正研修所福岡支所																	0	
	公安調査庁	36 公安調査庁研修所																	0
外務省	37 外務省研修所																○	2	
	38 外務省研修所本省分室																○	0	

府省名	項・細目	1 研修施設の廃止、縮小等				(5) 研修業務に係る実施体制の見直しの推進	2 効率的な研修実施の推進				3 研修に係る運営の適正化				要改善事項数合計				
		(1) 研修施設を廃止、縮小等することが可能とみられるもの					(2) 宿泊施設を廃止等することが可能とみられるもの	(3) 体育施設を廃止等することが可能とみられるもの	(4) 研修施設の共同利用の推進	(1) 独立した研修コースとして実施する必要が乏しいもの	(2) 同一府省内の複数の研修実施機関で重複した内容の研修を実施しているもの	(3) 研修の実施方法を見直す必要があるとみられるもの	(4) 研修の在り方を見直す必要があるとみられるもの	(1) 研修施設における調達等の適正化		(2) 食堂施設の運営の適正化	(3) 旅費節減に係る取組の徹底	(4) 研修にかかる費用負担の適正化	
		ア	イ	ウ	エ														府省内
財務省	39	財務総合政策研究所																0	
	40	財務総合政策研究所北海道研修支																0	
	41	財務総合政策研究所東北研修支所																0	
	42	財務総合政策研究所関東研修支所																0	
	43	財務総合政策研究所北陸研修支所																0	
	44	財務総合政策研究所東海研修支所																0	
	45	財務総合政策研究所近畿研修支所																0	
	46	財務総合政策研究所中国研修支所																0	
	47	財務総合政策研究所四国研修支所								○								0	
	48	財務総合政策研究所四国研修支所 中野町分室																0	
	49	財務総合政策研究所北九州研修支																0	
	50	財務総合政策研究所南九州研修支																0	
	51	財務総合政策研究所南九州研修支 所九州財務局分室																0	
	52	財務総合政策研究所沖縄研修支所																0	
	53	会計センター																0	
	54	税関研修所																0	
	55	税関研修所函館支所																0	
	56	税関研修所東京支所																0	
	57	税関研修所横浜支所							○									0	
	58	税関研修所名古屋支所																1	
	59	税関研修所大阪支所																0	
	60	税関研修所神戸支所								○								0	
	61	税関研修所門司支所																0	
	62	税関研修所長崎支所																0	
	63	税関研修所沖縄支所																0	
	64	税関研修所沖縄支所浦添分室																0	
	国税庁	65	税務大学校																0
		66	税務大学校札幌研修所																0
		67	税務大学校仙台研修所																0
		68	税務大学校関東信越研修所																0
		69	税務大学校東京研修所																0
		70	税務大学校金沢研修所																0
		71	税務大学校名古屋研修所																0
		72	税務大学校大阪研修所								○								0
		73	税務大学校広島研修所																0
		74	税務大学校高松研修所																0
		75	税務大学校福岡研修所																0
		76	税務大学校熊本研修所																0
		77	税務大学校沖縄研修所																0

府省名	項・細目	研修施設名	1 研修施設の廃止、縮小等				2 効率的な研修実施の推進		3 研修に係る運営の適正化				要改善事項数 合計					
			(1) 研修施設を 廃止、縮小等 することが可 能とみられる もの	(2) 宿泊 施設を廃 止等する ことが可 能とみら れるもの	(3) 体育 施設を廃 止等する ことが可 能とみら れるもの	(4) 研修施設の 共同利用の推 進		(5) 研修 業務に係 る実施体 制の見直 しの推進	(1) 独立 した研修 コースと して実施 する必要 性が乏し いもの	(2) 同一 府省内の 複数の研 修実施機 関で重複 した内容 の研修を 実施して いるもの	(3) 研修 の実施方 法を見直 すが必要 があると みられる もの	(4) 研修 の在り方 を見直す 必要があ るとみら れるもの		(1) 研修 施設にお ける調達 等の適正 化	(2) 食堂 施設の運 営の適正 化	(3) 旅費 節減に係 る取組の 徹底	(4) 研修 にかかる 費用負担 の適正化	
						府省内	府省間											ア
厚生労働省	78	厚生労働省白金台分室	○														1	
	79	国立保健医療科学院									○						1	
	80	国立児童自立支援施設国立武蔵野 学院附属児童自立支援専門養成所																1
	81	国立きぬ川学院（研修棟）					○	○										1
	82	秩父学園附属保護指導職員養成所 （研修棟、宿舍棟）		○														1
	83	国立障害者国立リハビリテーショ ンセンター学院																0
農林水産省	84	植物防疫所研修センター																0
	85	農林水産研修所																1
	86	農林水産研修所つくば館								○								1
	87	農林水産研修所つくば館水戸ほ場		○							○							4
	88	東北農政局土地改良技術事務所								○								2
	89	関東農政局土地改良技術事務所								○				○				4
	90	北陸農政局土地改良技術事務所								○								2
	91	東海農政局土地改良技術事務所			○			○	○									2
	92	近畿農政局土地改良技術事務所								○								1
	93	中国四国農政局土地改良技術事務 所								○								2
	94	九州農政局土地改良技術事務所								○					○			3
	林野庁	95	森林技術総合研修所												○			
96		森林技術総合研修所林業機械化セ ンター													○			1
経済産業省	97	経済産業研修所								○								4
国土交通省	98	国土技術政策総合研究所研修セン ター														○	○	3
	99	国土交通大学校																1
	100	国土交通大学校柏研修センター														○		4
	101	航空保安大学校														○	○	2
	102	航空保安大学校岩沼研修センター														○	○	3
	103	東北地方整備局東北技術事務所													○	○	○	4
	104	関東地方整備局関東技術事務所													○	○	○	2
	105	北陸地方整備局北陸技術事務所													○	○	○	3
	106	中部地方整備局中部技術事務所													○	○	○	3
	107	近畿地方整備局近畿技術事務所			○			○	○							○	○	2
	108	中国地方整備局中国技術事務所														○	○	2
	109	四国地方整備局四国技術事務所								○					○	○	○	4
	110	九州地方整備局九州技術事務所													○	○	○	3
	111	北海道開発局研修センター													○	○	○	5
気象庁	112	気象大学校																0
海上保安庁	113	海上保安大学校												○				1
	114	海上保安学校												○				1
	115	海上保安学校門司分校												○				1
	116	海上保安学校宮城分校												○				1

府省名	項・細目	1 研修施設の廃止、縮小等				(2) 宿泊施設を廃止等することが可能とみられるもの	(3) 体育施設を廃止等することが可能とみられるもの	4) 研修施設の共同利用の推進		(5) 研修業務に係る実施体制の見直しの推進	2 効率的な研修実施の推進				3 研修に係る運営の適正化				要改善事項数合計
		(1) 研修施設を廃止、縮小等することが可能とみられるもの						府省内	府省間		(1) 独立した研修コースとして実施する必要が乏しいもの	(2) 同一府省内の複数の研修実施機関で重複した内容の研修を実施しているもの	(3) 研修の実施方法を見直す必要があるとみられるもの	(4) 研修の在り方を見直す必要があるとみられるもの	(1) 研修施設における調達等の適正化	(2) 食堂施設の運営の適正化	(3) 旅費節減に係る取組の徹底	(4) 研修にかかる費用負担の適正化	
		ア	イ	ウ	エ														
環境省	117 環境調査研修所						○												1
	118 水鳥救護研修センター				○				○										1
防衛省	119 防衛大学校																		0
	120 防衛医科大学校																		0
	121 防衛研究所																		0
指摘研修施設（府省）数合計		2	2	(4)	1	14	17	(6)	(9)	(3)	11	4	3	1	5	20	16	14	112(22)

- (注) 1 当省の調査結果による。
2 項目1(1)アは「研修施設を廃止することが可能とみられるもの」、イは「研修施設を縮小することが可能とみられるもの」、ウは「府省内での一体的な運用等により廃止等することが可能とみられるもの」及びエは「研修以外の機能の移転が可能となった場合は、研修施設を廃止する必要があるもの」を示している。
3 項目1(1)ウ、(4)及び(5)については、府省を対象に改善を求めている。
4 「要改善事項数合計」は、項目1(1)ウ、(4)及び(5)を除く各項目での改善を求めている数の合計を示している。